

令和 3 年 度

安芸高田市下水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

安高監第 49 号
令和 4 年 8 月 31 日

安芸高田市長 石丸 伸二 様

安芸高田市監査委員 木原 張登
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度安芸高田市下水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度安芸高田市下水道事業決算審査意見書

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第2	審査の結果	
1	事業の実績	1
2	予算執行の状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
	(3) その他の予算事項	4
3	経営成績	5
	(1) 経営成績の概要	5
	(2) 収益	5
	(3) 費用	7
	(4) 剰余金	8
	(5) 原価計算	9
	(6) 未収下水道料金の状況	9
4	財政状態	10
5	分析比率	15
6	むすび	16

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数

「－」：算出不能又は該当なし

「\」：算出せず

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度安芸高田市下水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和3年度安芸高田市下水道事業決算付属書類
 - 令和3年度安芸高田市下水道事業報告書
 - 令和3年度安芸高田市下水道事業収益費用明細書
 - 令和3年度安芸高田市下水道事業資本的収支明細書
 - 令和3年度安芸高田市下水道事業固定資産明細書
 - 令和3年度安芸高田市下水道事業企業債明細書
 - 令和3年度安芸高田市下水道事業会計予算繰越計算書

2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月23日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階211会議室

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末における処理区域内人口は9,564人で、汚水処理人口普及率は35.0%、水洗便所設置済人口は7,635人で、水洗化率は79.8%であり、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は前年度に比べ

減少し、汚水処理人口普及率及び水洗化率は前年度に比べ増加している。

また、年間総処理水量は1,153,830 m³で、前年度に比べ68,450 m³増加しているが、これは、豪雨等で雨の量が多く、管渠へ不明水が多く浸入したものと考えられる。

年間有収水量は854,362 m³で、前年度に比べ2,331 m³減少し、有収率は74.0%で、前年度に比べ4.9ポイント下降している。

第1表 事業実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
行政区域内人口 (人)	27,305	27,874	△ 569
処理区域内人口 (人)	9,564	9,709	△ 145
水洗便所設置済人口 (人)	7,635	7,666	△ 31
水洗便所設置済戸数 (戸)	3,382	3,393	△ 11
行政区域面積 (ha)	53,771	53,771	0
処理区域面積 (ha)	449	449	0
汚水処理人口普及率 (%)	35.0	34.8	0.2
水洗化率 (%)	79.8	79.0	0.9
処理能力 (m ³ /日)	5,000	5,000	0
平均処理水量 (m ³ /日)	3,161	2,974	187
年間総処理水量 (m ³)	1,153,830	1,085,380	68,450
年間有収水量 (m ³)	854,362	856,693	△ 2,331
有収率 (%)	74.0	78.9	△ 4.9
年間総汚泥処分量 (m ³)	9,193	10,520	△ 1,327

(注) 汚水処理人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗便所設置済人口/処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は1,047,750,458円で、予算額に対し2,418,542円の減、収入率は99.8%となっている。収入の構成比は、営業収益が18.2%、営業外収益が66.1%である。

予算額と決算額の差額の主なものは、営業外収益が減少したものである。

事業費は890,095,728円で、執行率は98.2%、16,186,272円の不用額が生じている。

不用額が生じた主な要因は、緊急を要するものに対応するための管渠費、処理場費の委託料などが不要となったことによるものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
事業収益	1,050,169,000	1,047,750,458	△ 2,418,542	100.0	99.8
営業収益	188,781,000	190,389,939	1,608,939	18.2	100.9
営業外収益	698,526,000	692,064,450	△ 6,461,550	66.1	99.1
特別利益	162,862,000	165,296,069	2,434,069	15.8	101.5

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額		執行率 (B/A)
			(A - B)	構成比	
事業費	906,282,000	890,095,728	16,186,272	100.0	98.2
営業費用	682,443,000	669,621,111	12,821,889	75.2	98.1
営業外費用	56,342,000	54,995,938	1,346,062	6.2	97.6
特別損失	165,497,000	165,478,679	18,321	18.6	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は145,315,000円で、予算額に対し22,870,000円の減、収入率は86.4%となっている。

内訳では、分担金が収入率169.0%、3,380,000円の増となっているが、補助金は26,150,000円の減となっている。

資本的支出は、390,622,987円で、執行率は93.7%、翌年度へ26,150,000円を繰越し、133,013円の不用額を生じている。

なお、収入の不足額245,307,987円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188,273円、当年度分損益勘定留保資金153,642,476円、未処分利益剰余金91,477,238円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
資本的収入	168,185,000	145,315,000	△ 22,870,000	100.0	86.4
分担金	4,900,000	8,280,000	3,380,000	5.7	169.0
企業債	118,600,000	118,500,000	△ 100,000	81.5	99.9
補助金	44,685,000	18,535,000	△ 26,150,000	12.8	41.5

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			不用額 (A - B - C)	構成比	
資本的支出	416,906,000	390,622,987	26,150,000	100.0	93.7
建設改良費	55,160,000	28,886,000	26,150,000	7.4	52.4
企業債償還金	361,746,000	361,736,987	0	92.6	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

建設改良事業債 予算額 7,000,000 円 借入 6,900,000 円

資本費平準化債 予算額 111,600,000 円 借入 111,600,000 円

イ 一時借入金

限度額は 300,000,000 円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為

限度額 173,576,000 円の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費で予算額 31,028,000 円、決算額 27,395,879 円である。

オ 一般会計からの補助金

予算額 479,922,000 円、決算額 466,847,000 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

総収益 1,030,445,077 円に対して、総費用が 866,281,182 円で、164,163,895 円の純利益となった。

営業収益は 173,084,678 円、営業費用は 645,823,243 円で、営業損失 472,738,565 円が生じた。

営業外収益は 692,064,330 円、営業外費用は 54,995,938 円で、164,329,827 円の経常利益となった。

(2) 収益

営業収益は、全て下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金が 464,812,000 円、長期前受金戻入が 227,220,530 円である。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	173,084,678	100.0	172,327,003	100.0	757,675	0.4
下水道使用料	173,084,678	100.0	172,327,003	100.0	757,675	0.4
営業費用 (B)	645,823,243	100.0	602,318,096	100.0	43,505,147	7.2
管渠費	33,002,447	5.1	26,213,714	4.4	6,788,733	25.9
処理場費	176,978,872	27.4	180,017,778	29.9	△ 3,038,906	△ 1.7
総係費	57,410,247	8.9	38,975,661	6.5	18,434,586	47.3
減価償却費	377,465,268	58.4	357,110,943	59.3	20,354,325	5.7
資産減耗費	966,409	0.1	—	0.0	—	皆増
営業利益(△損失) (C)	△ 472,738,565	—	△ 429,991,093	—	△ 42,747,472	9.9
営業外収益 (D)	692,064,330	100.0	641,081,907	100.0	50,982,423	8.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	464,812,000	67.2	427,378,000	66.7	37,434,000	8.8
長期前受金戻入	227,220,530	32.8	213,687,407	33.3	13,533,123	6.3
雑収益	31,800	0.0	16,500	0.0	15,300	92.7
営業外費用 (E)	54,995,938	100.0	61,206,653	100.0	△ 6,210,715	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	54,995,938	100.0	61,206,653	100.0	△ 6,210,715	△ 10.1
経常利益 (F)	164,329,827	—	149,884,161	—	14,445,666	9.6
特別利益 (G)	165,296,069	100.0	0	—	165,296,069	皆増
過年度損益修正益	165,296,069	100.0	0	—	165,296,069	皆増
特別損失 (H)	165,462,001	100.0	1,960,408	100.0	163,501,593	8340.2
過年度損益修正損	165,462,001	100.0	100,408	5.1	165,361,593	164,689.7
その他特別損失	0	0.0	1,860,000	94.9	△ 1,860,000	皆減
総収益 (I)	1,030,445,077	—	813,408,910	—	217,036,167	26.7
総費用 (J)	866,281,182	—	665,485,157	—	200,796,025	30.2
当年度純利益 (K)	164,163,895	—	147,923,753	—	16,240,142	11.0
前年度繰越利益剰余金	84,756,292	—	0	—	—	皆増
当年度未処分利益剰余金	248,920,187	—	147,923,753	—	100,996,434	68.3

(C) = (A) - (B) 、 (F) = (C) + (D) - (E)

(I) = (A) + (D) + (G) 、 (J) = (B) + (E) + (H)

(3) 費用

営業費用の構成は第7表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が377,465,268円(58.4%)、処理場費が176,978,872円(27.4%)となっている。

第7表 営業費用

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
		構成比		構成比	
管渠費	33,002,447	5.1	26,213,714	4.4	6,788,733
処理場費	176,978,872	27.4	180,017,778	29.9	△ 3,038,906
総係費	57,410,247	8.9	38,975,661	6.5	18,434,586
減価償却費	377,465,268	58.4	357,110,943	59.3	20,354,325
資産減耗費	966,409	0.1	0	0.0	966,409
合 計	645,823,243	100.0	602,318,096	100.0	43,505,147

営業費用を性質別にみると第8表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が377,465,268円(58.4%)、委託料が138,380,451円(21.4%)となっている。

第8表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	27,395,879	4.2	23,822,911	4.0	3,572,968
減価償却費	377,465,268	58.4	357,110,943	59.3	20,354,325
光熱水費	26,761,496	4.1	25,077,067	4.2	1,684,429
通信運搬費	1,890,838	0.3	1,681,459	0.3	209,379
修繕費	26,607,170	4.1	20,414,242	3.4	6,192,928
委託料	138,380,451	21.4	128,290,269	21.3	10,090,182
負担金	87,350	0.0	87,650	0.0	△ 300
その他	47,234,791	7.3	45,833,555	7.6	1,401,236
合 計	645,823,243	100.0	602,318,096	100.0	43,505,147

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(4) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第9表のとおりである。

当年度純利益 164,163,895 円は未処分利益剰余金に組入している。

自己資本金は、63,167,461 円の処分と、令和2年度開始貸借対照表の修正による当年度変動額 41,466,463 円の減額により 833,345,364 円となっている。

資本剰余金は 131,846,562 円で、変動はない。

第9表 剰余金

(単位：円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 処 分 額	令和3年度変動額		令和3年度末 残 高
			令和2年度開始貸 借対照表の修正	令和3年度純利益 (△損失)	
資本金	1,091,414,681	0	△ 41,466,463	164,163,895	1,214,112,113
自己資本金	811,644,366	63,167,461	△ 41,466,463	0	833,345,364
資本剰余金	131,846,562	0	0	0	131,846,562
受贈財産評価額	1	0	0	0	1
国庫補助金	129,819,609	0	0	0	129,819,609
その他資本剰余金	2,026,952	0	0	0	2,026,952
利益剰余金	147,923,753	△ 63,167,461	0	164,163,895	248,920,187
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
修繕積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	147,923,753	△ 63,167,461	0	164,163,895	248,920,187

(5) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入及び汚水処理費用は、第 10 表のとおりである。

汚水処理原価 308.25 円が使用料単価 202.59 円を上回り、経費回収率は 65.7%となっている。

第10表 有収水量1m³当たりの収益及び費用（単位：円/m³、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
使用料単価	202.59	201.15	1.44
汚水処理原価	308.25	281.44	26.81
経費回収率	65.7	71.5	△ 5.75

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

経費回収率＝使用料収入/汚水処理費

(6) 未収下水道料金の状況

当年度の未収下水道料金の状況は、第 11 表のとおりである。過年度分は 2,391,802 円で前年度に比べ 269,010 円増加している。現年度分は 2,400,141 円で前年度に比べ 217,249 円増加し、合計では 4,791,943 円で、前年度に比べ 486,259 円増加している。

第11表 未収下水道使用料の状況 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
過年度分	2,391,802	2,122,792	269,010
現年度分	2,400,141	2,182,892	217,249
合 計	4,791,943	4,305,684	486,259

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第12表のとおりである。

資産合計は11,047,260,691円で、内訳は、固定資産が10,810,025,316円、流動資産が237,235,375円である。流動資産の主なものは、現金預金218,642,994円、未収金11,814,381円である。

負債合計は9,833,148,578円で、内訳は、固定負債が3,089,716,458円、流動負債が443,316,426円、繰延収益が6,300,115,694円である。

固定負債は企業債3,089,716,458円で、流動負債の主なものは、企業債363,524,000円、未払金70,722,426円などである。

資本合計は1,214,112,113円で、内訳は、資本金が833,345,364円、剰余金が380,766,749円となっている。

第12表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	10,810,025,316	97.9	11,208,956,494	96.4	△ 398,931,178	△ 3.6
有形固定資産	10,810,025,316	97.9	11,208,956,494	96.4	△ 398,931,178	△ 3.6
土地	240,587,274	2.2	240,587,274	2.1	0	0.0
建物	2,117,042,157	19.2	2,087,960,452	18.0	29,081,705	1.4
減価償却累計額	△ 1,081,120,410	△ 9.8	△ 1,049,931,457	△ 9.0	△ 31,188,953	3.0
構築物	12,928,187,060	117.0	12,927,237,060	111.2	950,000	0.0
減価償却累計額	△ 4,692,585,721	△ 42.5	△ 4,460,924,987	△ 38.4	△ 231,660,734	5.2
機械及び装置	3,924,928,760	35.5	4,055,238,140	34.9	△ 130,309,380	△ 3.2
減価償却累計額	△ 2,645,206,389	△ 23.9	△ 2,591,302,572	△ 22.3	△ 53,903,817	2.1
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品	1,851,611	0.0	1,851,611	0.0	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,759,027	0.0	△ 1,759,027	0.0	0	0.0
建設仮勘定	18,100,001	0.2	0	0.0	18,100,001	皆増
流動資産	237,235,375	2.1	420,994,461	3.6	△ 183,759,086	△ 43.6
現金預金	218,642,994	2.0	404,409,828	3.5	△ 185,766,834	△ 45.9
未収金	11,814,381	0.1	15,646,633	0.1	△ 3,832,252	△ 24.5
貸倒引当金	△ 122,000	0.0	△ 62,000	0.0	△ 60,000	96.8
その他流動資産	6,900,000	0.1	1,000,000	0.0	5,900,000	590.0
資産合計	11,047,260,691	100.0	11,629,950,955	100.0	△ 582,690,264	△ 5.0

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,089,716,458	28.0	3,335,009,445	28.7	△ 245,292,987	△ 7.4
建設改良企業債	3,089,716,458	28.0	3,335,009,445	28.7	△ 245,292,987	△ 7.4
流動負債	443,316,426	4.0	697,706,169	6.0	△ 254,389,743	△ 36.5
建設改良企業債	363,524,000	3.3	361,468,000	3.1	2,056,000	0.6
未払金	70,722,426	0.6	333,388,169	2.9	△ 262,665,743	△ 78.8
引当金	2,150,000	0.0	1,830,000	0.0	320,000	17.5
その他流動負債	6,920,000	0.1	1,020,000	0.0	5,900,000	578.4
繰延収益	6,300,115,694	57.0	6,505,820,660	55.9	△ 205,704,966	△ 3.2
長期前受金	11,143,727,511	100.9	11,156,378,021	95.9	△ 12,650,510	△ 0.1
収益化累計額	△ 4,843,611,817	△ 43.8	△ 4,650,557,361	△ 40.0	△ 193,054,456	4.2
負債合計	9,833,148,578	89.0	10,538,536,274	90.6	△ 705,387,696	△ 6.7
(資本の部)						
資本金	833,345,364	7.5	811,644,366	7.0	21,700,998	2.7
自己資本金	833,345,364	7.5	811,644,366	7.0	21,700,998	2.7
剰余金	380,766,749	3.4	279,770,315	2.4	100,996,434	36.1
資本剰余金	131,846,562	1.2	131,846,562	1.1	0	0.0
受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補助金	129,819,609	1.2	129,819,609	1.1	0	0.0
その他資本剰余金	2,026,952	0.0	2,026,952	0.0	0	0.0
利益剰余金	248,920,187	2.3	147,923,753	1.3	100,996,434	68.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	248,920,187	2.3	147,923,753	1.3	100,996,434	68.3
(うち当年度純利益 △は損失)	164,163,895	1.5	147,923,753	1.3	16,240,142	11.0
資本合計	1,214,112,113	11.0	1,091,414,681	9.4	122,697,432	11.2
負債資本合計	11,047,260,691	100.0	11,629,950,955	100.0	△ 582,690,264	△ 5.0

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは59,352,880円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは1,882,727円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは243,236,987円のマイナスであり、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度の資金期末残高は218,642,994円で、資金期首残高404,409,828円から185,766,834円減少している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,352,880	588,415,918	△ 529,063,038
当期純利益 (△は損失)	164,163,895	147,923,753	16,240,142
減価償却費	377,465,268	357,110,943	20,354,325
特別損失の計上 (固定資産除去費)	5,293,039	0	5,293,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,000	62,000	△ 2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320,000	1,830,000	△ 1,510,000
長期前受金戻入額	△ 227,220,530	△ 213,687,407	△ 13,533,123
特別損失の計上 (長期前受金戻入額)	△ 2,861,710	0	△ 2,861,710
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	54,995,938	61,206,653	△ 6,210,715
固定資産除却費	966,409	0	966,409
未収金の増減額 (△は増加)	3,832,252	△ 8,133,322	11,965,574
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,900,000	△ 1,000,000	△ 4,900,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 262,665,743	303,289,951	△ 565,955,694
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,900,000	1,020,000	4,880,000
小計	114,348,818	649,622,571	△ 535,273,753
利息の支払額	△ 54,995,938	△ 61,206,653	6,210,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,882,727	△ 71,434,645	69,551,918
固定資産取得による支出	△ 26,260,001	△ 284,966,465	258,706,464
加入者分担金	7,527,274	7,145,456	381,818
国庫補助金	9,050,000	139,295,455	△ 130,245,455
他会計補助金	7,800,000	67,090,909	△ 59,290,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,236,987	△ 168,951,792	△ 74,285,195
企業債による収入	118,500,000	188,200,000	△ 69,700,000
企業債償還による支出	△ 361,736,987	△ 357,151,792	△ 4,585,195
資金増加額 (△減少額)	△ 185,766,834	348,029,481	△ 533,796,315
資金期首残高	404,409,828	56,380,347	348,029,481
資金期末残高	218,642,994	404,409,828	△ 185,766,834

5 分析比率

財政状態の健全性をみる比率は、第14表のとおりである。

総収支比率は、総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は118.95%で黒字となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は123.45%で黒字となっている。

資金不足比率は、資金の不足額と営業収益の比率を表したものであるが、資金の不足は発生していない。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。当年度は1.59%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。当年度は68.02%となっている。

固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。当年度は101.94%となっている。

処理区域内人口1人あたりの企業債現在高は、企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。当年度は361千円となっている。

第14表 経営指標（財政状態の健全性）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
総収支比率（%）	118.95	122.23	△ 3.28
経常収支比率（%）	123.45	122.59	0.86
資金不足比率（%）	—	—	—
利子負担率（%）	1.59	1.66	△ 0.07
自己資本構成比率（%）	68.02	65.32	2.70
固定資産対長期資本比率（%）	101.94	102.53	△ 0.59
処理区域内人口1人あたりの企業債残高（千円/人）	361	381	△ 20

6 むすび

本市の下水道事業は、本市を構成する旧6町の地域性や設立時の背景により、従来5つの特別会計により運営されてきた。

このうち、旧公共下水道特別会計（吉田町都市計画区域）と旧特定環境保全公共下水道事業特別会計（八千代町、甲田町、向原町）の2会計事業については、令和2年度に公営企業化し、併せて一つの下水道事業となった。

公営企業会計へ移行して2回目の決算であり、今回は前年度との比較をすることができ、経営成績や財政状態がより明確になった。

当年度の経営成績は、総収益が1,030,445,077円に対し、総費用は866,281,182円で、164,163,895円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

当年度の未収下水道料金は、4,791,943円であり、前年度に比べて486,259円（11.3%）増加している。引き続き、適正な債権管理を行っていただきたい。

令和3年度の経営状況は、収益的収支が約164百万円の単年度純利益となった一方で、資本的収支は約245百万円の損失となっており、当該損失は内部留保資金等によって補填されている状況にある。

資本的収支は、下水道インフラ施設等の経年劣化に伴う建設改良及び更新により増大する性質があり、その原資は一般会計補助金及び企業債であることから、不足分は一般会計補助金で補填せざるを得ず、徐々に一般会計を圧迫することが懸念される。

また、使用料については水道使用量に準拠するため、人口減少により当該使用量が減少すれば、下水道事業の収益的収支も悪化することが見込まれる。

下水道事業は、市民の衛生的で健康的な生活の基盤となるもので、同時に自然環境を保護する重要な役割も担っていることから、下水道インフラの効率を高め、耐久性を強化するなどの長寿命化を図り、今後も永続的な事業として堅実な運営を行っていただきたい。